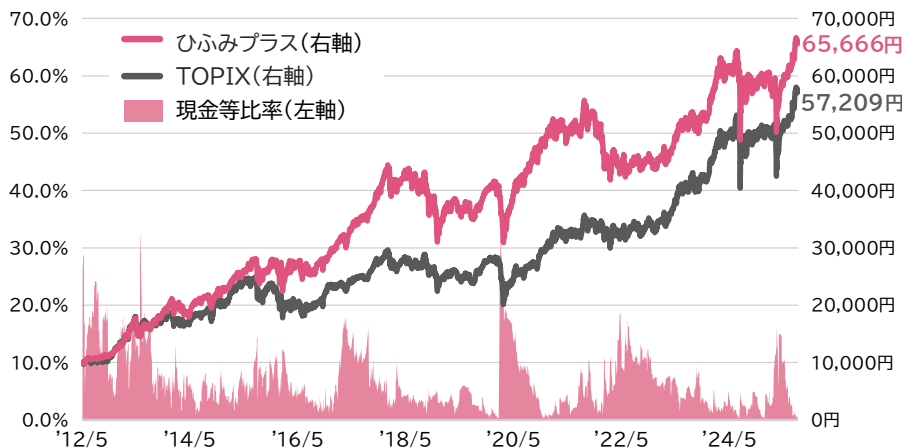


### 運用実績

今月号より、レイアウトの変更、開示項目の見直しを行っております。

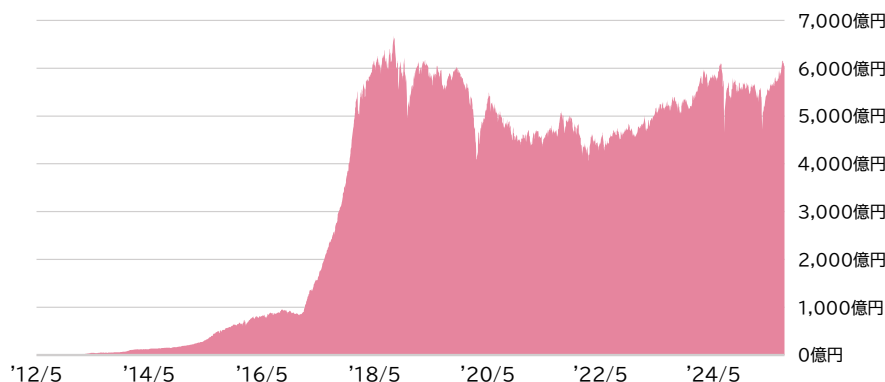
#### ■ 基準価額等の推移



#### ■ 運用成績

|     | ひふみプラス  | TOPIX   |
|-----|---------|---------|
| 1ヵ月 | 3.52%   | 4.52%   |
| 3ヵ月 | 9.72%   | 9.94%   |
| 6ヵ月 | 14.39%  | 16.20%  |
| 1年  | 10.82%  | 16.23%  |
| 3年  | 44.31%  | 68.79%  |
| 5年  | 50.42%  | 114.25% |
| 10年 | 147.93% | 152.52% |
| 設定来 | 556.66% | 472.09% |

#### ■ 純資産総額の推移



#### ■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

|       |          |    |
|-------|----------|----|
| 第13期  | 2024年9月  | 0円 |
| 第12期  | 2023年10月 | 0円 |
| 第11期  | 2022年9月  | 0円 |
| 第10期  | 2021年9月  | 0円 |
| 第9期   | 2020年9月  | 0円 |
| 設定来合計 |          | 0円 |

#### ■ ひふみプラスの運用状況

|       |            |
|-------|------------|
| 基準価額  | 65,666円    |
| 純資産総額 | 6,050.23億円 |

#### ■ ひふみプラス投資信託財産の構成

|              |         |
|--------------|---------|
| ひふみ投信マザーファンド | 100.11% |
| 現金等          | -0.11%  |
| 合計           | 100.00% |

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%(税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%(税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580%(税込)となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ■ ひふみ投信マザーファンドの状況

|         |            |
|---------|------------|
| 純資産総額   | 9,251.02億円 |
| 組み入れ銘柄数 | 159銘柄      |

### ■ 資産配分比率

|        |         |
|--------|---------|
| 国内株式   | 94.89%  |
| 海外株式   | 4.59%   |
| 海外投資証券 | -       |
| 現金等    | 0.52%   |
| 合計     | 100.00% |

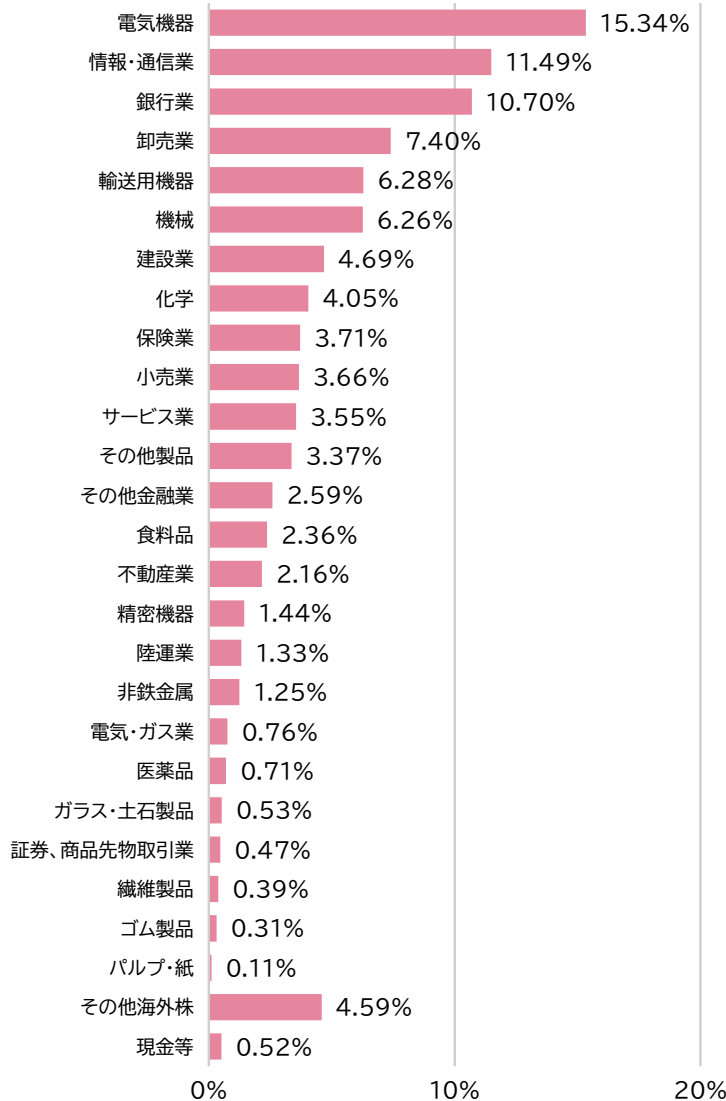
### ■ 市場別比率

|          |         |
|----------|---------|
| プライム市場   | 90.97%  |
| スタンダード市場 | 2.28%   |
| グロース市場   | 1.64%   |
| その他海外株   | 4.59%   |
| 現金等      | 0.52%   |
| 合計       | 100.00% |

### ■ 時価総額別比率

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 大型株<br>(3,000億円以上)          | 90.95%  |
| 中小型株<br>(300億円以上、3,000億円未満) | 8.17%   |
| 超小型株<br>(300億円未満)           | 0.37%   |
| 現金等                         | 0.52%   |
| 合計                          | 100.00% |

### ■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

| No                                                                                                                                       | 銘柄名               | 銘柄コード | 規模 | 上場市場   | 業種     | 組入比率  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|----|--------|--------|-------|
| 1                                                                                                                                        | フジ・メディア・ホールディングス  | 4676  | 大型 | プライム市場 | 情報・通信業 | 4.30% |
| 放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。                                                                            |                   |       |    |        |        |       |
| 2                                                                                                                                        | ソニーグループ           | 6758  | 大型 | プライム市場 | 電気機器   | 3.98% |
| PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus(ゲームサブスクリプション)会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。                                                  |                   |       |    |        |        |       |
| 3                                                                                                                                        | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8306  | 大型 | プライム市場 | 銀行業    | 3.92% |
| 日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。                              |                   |       |    |        |        |       |
| 4                                                                                                                                        | トヨタ自動車            | 7203  | 大型 | プライム市場 | 輸送用機器  | 3.54% |
| 日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。                 |                   |       |    |        |        |       |
| 5                                                                                                                                        | 富士通               | 6702  | 大型 | プライム市場 | 電気機器   | 3.34% |
| ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の需要が継続している。                   |                   |       |    |        |        |       |
| 6                                                                                                                                        | 伊藤忠商事             | 8001  | 大型 | プライム市場 | 卸売業    | 2.42% |
| 総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。       |                   |       |    |        |        |       |
| 7                                                                                                                                        | みずほフィナンシャルグループ    | 8411  | 大型 | プライム市場 | 銀行業    | 2.41% |
| 日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。                                                                                       |                   |       |    |        |        |       |
| 8                                                                                                                                        | オリックス             | 8591  | 大型 | プライム市場 | その他金融業 | 2.29% |
| 規律ある戦略的投資が特徴。コングロマリット企業だが、各セグメントには独自の強みがあり成長ストーリーがある。一方で、資本効率への意識も高く常にキャピタルゲインの機会と株主還元の両面を意識しており、再評価余地は大きい。                              |                   |       |    |        |        |       |
| 9                                                                                                                                        | アシックス             | 7936  | 大型 | プライム市場 | その他製品  | 2.24% |
| ランニングシューズのパフォーマンスランニング、スポーツシューズのコアパフォーマンススポーツ、復刻版が人気のライフスタイルシューズのスポーツスタイル、ハイブランドのオニツカタイガーと各シューズカテゴリでプレゼンスが向上中。グローバルスポーツメーカーとしてさらなる成長に期待。 |                   |       |    |        |        |       |
| 10                                                                                                                                       | 三菱地所              | 8802  | 大型 | プライム市場 | 不動産業   | 2.12% |
| 丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。                                        |                   |       |    |        |        |       |

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

| No | 銘柄名                         | 銘柄コード | 規模  | 上場市場   | 業種     | 組入比率  |
|----|-----------------------------|-------|-----|--------|--------|-------|
| 11 | 日本電気                        | 6701  | 大型  | プライム市場 | 電気機器   | 2.11% |
| 12 | 東京海上ホールディングス                | 8766  | 大型  | プライム市場 | 保険業    | 2.02% |
| 13 | 丸紅                          | 8002  | 大型  | プライム市場 | 卸売業    | 1.99% |
| 14 | 鹿島建設                        | 1812  | 大型  | プライム市場 | 建設業    | 1.87% |
| 15 | 三井住友フィナンシャルグループ             | 8316  | 大型  | プライム市場 | 銀行業    | 1.78% |
| 16 | 三井物産                        | 8031  | 大型  | プライム市場 | 卸売業    | 1.69% |
| 17 | 第一生命ホールディングス                | 8750  | 大型  | プライム市場 | 保険業    | 1.57% |
| 18 | 川崎重工業                       | 7012  | 大型  | プライム市場 | 輸送用機器  | 1.55% |
| 19 | 三菱電機                        | 6503  | 大型  | プライム市場 | 電気機器   | 1.54% |
| 20 | ディスコ                        | 6146  | 大型  | プライム市場 | 機械     | 1.54% |
| 21 | 光通信                         | 9435  | 大型  | プライム市場 | 情報・通信業 | 1.52% |
| 22 | ニデック                        | 6594  | 大型  | プライム市場 | 電気機器   | 1.51% |
| 23 | HOYA                        | 7741  | 大型  | プライム市場 | 精密機器   | 1.44% |
| 24 | タイミー                        | 215A  | 中小型 | グロース市場 | サービス業  | 1.26% |
| 25 | バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 7532  | 大型  | プライム市場 | 小売業    | 1.26% |
| 26 | 住友電気工業                      | 5802  | 大型  | プライム市場 | 非鉄金属   | 1.25% |
| 27 | りそなホールディングス                 | 8308  | 大型  | プライム市場 | 銀行業    | 1.21% |
| 28 | スズキ                         | 7269  | 大型  | プライム市場 | 輸送用機器  | 1.19% |
| 29 | 花王                          | 4452  | 大型  | プライム市場 | 化学     | 1.18% |
| 30 | DMG森精機                      | 6141  | 大型  | プライム市場 | 機械     | 1.18% |

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

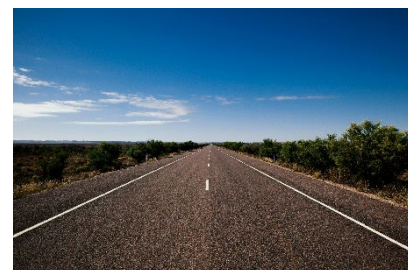
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 組入銘柄のご紹介

「ひふみ投信マザーファンド」で投資している会社をピックアップしてご説明します。

### オリックス(8591)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

オリックスグループは、多角的な金融サービスを提供する日本の大手企業グループであり、その特長は「多様性」と「柔軟性」にあります。1964年にリース業からスタートした同社は、時代の変化に応じて事業領域を拡大し、現在ではファイナンス、不動産、環境エネルギー、自動車関連、生命保険、空港運営など幅広い分野で事業を展開しています。

ひとつの大きな特長は、金融と実業を融合させた独自のビジネスモデルです。単なる融資やリースにとどまらず、事業投資や企業再生にも積極的に取り組み、企業価値の向上を目指す「ハンズオン型」の支援を行なっています。これにより、金融サービス業でありながら実業のノウハウも蓄積しており、他の金融機関とは一線を画しています。

また、グローバル展開も特筆すべき点です。世界各地に拠点をもち、海外事業の収益も全体の大きな柱となっています。環境・エネルギー分野では再生可能エネルギーの普及にも注力しており、今後の脱炭素やエネルギー需要にも大きく貢献することが期待できます。さらに、変化に強い柔軟な経営スタイルも魅力です。市場環境に応じて事業ポートフォリオを見直しながら、持続的な成長を目指す姿勢は、企業としての安定性と将来性を兼ね備えています。

このようにオリックスグループは、多様な事業を通じて社会課題の解決に貢献しながら、企業価値の最大化を図る総合サービス企業として、国内外で存在感を高めています。

#### ■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



## 運用責任者よりお客様へ

2025年8月の日本株式市場は、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業決算などを背景に、日経平均株価が前月末比+4.01%、TOPIX(配当込み)は+4.52%と、7月に続き上昇基調を維持しました。月間を通じて市場は強気ムードが続きましたが、米国金融政策や為替動向、個別企業の決算を巡る不透明感から、局所的に調整局面も見られました。

上旬は、米国株の軟調や米国雇用統計の悪化を受けて半導体関連株や金融株が売られる場面があったものの、米国の早期利下げ観測の台頭や円安進行を支えに指数は回復に転じました。好決算銘柄を中心に買いが入り、TOPIXは連日で過去最高値を更新しました。特に電気・ガス業、不動産業などディフェンシブセクターが上昇を主導しました。中旬にかけては、米中貿易摩擦の緩和報道や、4~6月期のGDP速報値が市場予想を上回ったことを受けて、景気敏感株が物色されました。また、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想通りの結果となり、インフレ懸念が後退したことで米国の利下げ期待がさらに高まり、日本株は一段高となりました。ただし、短期的な過熱感が強まり、14日には利益確定売りにより一時的に下落する場面もありました。下旬は、米国のジャクソンホール会議を控え様子見ムードが広がる中で、米国ハイテク株安の影響を受けてAI・半導体関連株に売りが出ました。ゲーム株も軟調に推移し、相場の重荷となりました。一方、出遅れ感のある内需関連株や素材株には循環物色の動きが見られ、相場の下支えとなりました。

ひふみプラスのパフォーマンスは、前月末比+3.52%となりました。当ファンドでは、これまで関税による影響の不透明感が強かった外需シクリカル銘柄(景気敏感株)への投資を前月同様引き続き拡大させてきました。しかしながら、好調な日本株式市場に対して、当ファンドでは海外株を一部保有していたことでTOPIX(配当込み)に対して劣後しました。

当ファンドでは前月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。一方で、前月からこれまで出遅れていた金融株や関税への懸念で出遅れていた外需シクリカル銘柄への投資も積極化しています。前月はトヨタ自動車やメガバンクの保有ウェイトを引き上げましたが、8月は月初から総合商社への投資を拡大しています。特に伊藤忠商事、丸紅、三井物産は成長ポテンシャル、株主還元、資本効率改善という点で注目しています。伊藤忠商事は各セグメントの資本効率改善が進んでおり、セグメント間のシナジーが生み出している数少ないコングロマリット企業のひとつです。またROE(自己資本利益率)へのこだわりも高く、常に資本市場を意識した経営は今後の日本株式市場をリードする企業だと考えています。丸紅はコアとなるセグメントへの選択と集中を進めており、自分たちの強みと資本効率を意識した企業への変革途中にあります。三井物産は今後の豊富な資源ポートフォリオの成長に注目しています。今年2月に豪州ローズリッジの鉄鉱石事業の権益を約8,000億円で取得しており、将来の成長に向けた確実な投資実績が積みあがっています。加えて、今期の株主還元についても追加還元を期待しており、成長と還元の両面から将来の資本効率改善が期待できる企業です。

8月の決算説明会シーズンを終え、足元では企業取材が始まっています。決算内容の確認や今後の事業見通しに加え、投資先企業のマネジメントとの対話にも積極的に取り組んでいます。短期的な株主還元強化による資本効率改善だけでなく、企業の将来成長に向けた方針や取り組みについて、私たちの考え方や評価を投資先企業にもきちんと伝え、双方向に意見交換をしています。もちろん、資本効率改善に向けたキャッシュロケーションの方針や考え方についてはこれまで以上に対話をしており、投資先企業への確信度を高めています。その結果、各投資先企業の保有ウェイトは上昇傾向にあり、上位50銘柄で全体の約78%(1年前は約59%)を占めるようになっていきます。引き続きより高い確信度が持てる企業への保有ウェイトを高めていく方針です。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(9月1日)



代表取締役社長  
ひふみプラス運用責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

### 米利下げvs日銀利上げ、日米逆方向の金融政策

#### 中間選挙視野に、11月期限の米中関税交渉の行方



運用本部  
経済調査室長  
三宅一弘

9月前半は主要国の金融政策会合が目白押しになりますが、特に米国が注目されます。ECB(欧州中央銀行)など、日米を除く主要中央銀行は、2024年後半～25年前半に複数回の利下げを行ないました。今年前半の利下げは、トランプ政権の高率関税導入に伴う対米輸出の減少、景気や物価の下ブレ懸念への対応が一因でした。ECBの政策金利は4%から、中立金利水準とみられる2%に引き下げられました。ラガルド総裁は利下げサイクルの最終局面との認識で、9月10～11日のECB理事会では据置と推察されます。一方、米国のパウエルFRB議長はジャクソンホール会合で(8月22日)、物価高と雇用悪化のリスクバランスが変化し、雇用悪化のリスクが増大しているため、政策調整(利下げ)が正当化されると言及しました。市場では9月16～17日のFOMCで利下げ濃厚とみています。日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では、年内3回の会合(9月18～19日、10月29～30日、12月18～19日)の中で、展望レポート(経済見通し)更新の10月会合を利上げの本命とみています。ドル円レートは、秋以降、日米金利差縮小からドル安・円高方向とみられます。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、米中の全面衝突を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。落としどころは読みづらいですが、交渉期限の再延長なら、市場は緊張緩和と評価し、ポジティブ反応を示すと思います。一方、ロシアとウクライナの和平・停戦交渉が停滞する中で、トランプ政権は対ロ制裁の強化に動く可能性があります。インドなどロシア産原油の購入国に対して追加的な高率関税を課していますが、さらに制裁拡大に動くのか要注目です。逆にロシア、中国、インドなどが反米色を強め、地政学的リスクが高まることが懸念されます。

ところで、今秋は日本の政治が大きく動き出す「大政局」の可能性がありそうです。自民党は9月前半に、7月の参議院選挙で大敗した総括をまとめ、総裁選の前倒し実施を行なうか否かを決めます。仮に総裁選前倒しならば、石破総裁(首相)は辞任し、9月後半の総裁選で新総裁が決まりそうです。そして、国会での首班指名選挙を経て新内閣が発足し、秋の臨時国会に臨むとみられます。一方、総裁選を行わない場合、石破総裁(首相)が継続するとみられますが、衆参とも少数与党政権(政権基盤が極めて脆弱)で、秋の臨時国会において野党勢力が内閣不信任案を提出すると、可決され、解散・総選挙に至る可能性があります。今後、与党が国民民主党や日本維新の会などを有力候補に連立拡大を果たせるかが要注目です。多数与党になれば、政権が安定するなど、株式市場はポジティブ評価しそうです。

世界株は、4月上旬をボトムとするV字型回復・上昇相場が続いています。米国株がその牽引役ですが、日本株も保合(ボックス)相場を上放れました。中国株も長期的な弱気相場を辿っていましたが、V字回復・上昇相場の流れに乗りながら勢いが増しています。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上ブレ・下ブレの両方の可能性があります。連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は上昇相場に弾みが付いていますが、景況感が冴えない中で金融緩和や政策期待主導の色彩が強く、実体の好転を伴うのが注目されます。

(9月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

いい調査・運用を行なうために習慣にしていることはありますか？特になければ、今後習慣にしたいことや真似してみたい習慣でも構いません。



Fujino Hideto  
**藤野 英人**  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマネージャー

原則、すべてにチャンスが有ると思うこと。敬意を払うこと。一方ですべてに疑いを持つけど最終的には信じることを優先すること。違和感を大切にすること(よいも悪いも)。小さな兆候に気がつくようにすること。AIなど最新技術は積極的に使うこと(ガジェットなどへの投資も惜しまない)。現地現物現実を大切にすること。



Yuasa Mitsuhiro  
**湯浅 光裕**  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマネージャー

話し手をいい波に乗せることと、自分もいい波に乗ることです。



Ito Tsubasa  
**伊藤 翼**  
アナリスト

周辺調査を心掛けるようにしています。とある企業を調査する際は、サプライチェーンや競合も調査することで、よりその企業の強みに気付くことがありますし、周辺調査をすることで新しい発見もあるので新たな投資アイデアに繋げることもできると感じています。今後も高い探求心を持ち続けて調査活動を進めていきます。



Oshiro Shintaro  
**大城 真太郎**  
シニア・アナリスト

強いビューを持たない。さもなくば視野が狭くなる。



Ohara Kenji  
**大原 健司**  
シニア・アナリスト

機動的に判断していくことです。



Kubo Tomohiko  
**久保 智彦**  
シニア・アナリスト

海外企業が来日する際は、できる限り取材の機会をいただくようになっています。調査対象としていなかった企業でも、偶然の出会いから予期せぬアイデアや投資機会がもたらされることもあります。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 欽  
シニア・アナリスト

新しい知識の取得です。コンフォートゾーンに留まりたがるという人間の傾向はありますが、特に生成AIが誕生したら技術進化や世の中の変化のスピードも一気に速くなりました。追いつかないと投資にも成功できないので、常に新しいものに好奇心を持てるように心掛けています。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

デスクリサーチと仮説をもった上での取材のバランスを意識して調査活動しております。加えて取材してもわかった気にならない事の謙虚さは投資でだけがしない事においては重要な気がしております。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

自分と違うとわかりきっている人の話を聞くことでしょうか。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

取材の時は必ず企業へ訪問するようにしています。上場企業へのリスペクトを忘れず、長期的な関係性を重要視しているためです。企業にも信頼してもらえるよう今後も足で稼ぐ運用を実践していきます。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

年々難しくなっていますが、体力を維持することと体調管理です。長く仕事を続けられるよう、また素晴らしいお話をお聞きしたり、有益な情報を教えていただいたりする際に、それをよいものときちんと判断できる健康な状態にいることを心掛けています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト  
兼ファンドマネージャー

予習・復習をできるだけ行なうこと、統計やデータをできるだけ自分で確認すること、などは意識しています。



Hong Minh  
洪 民鎬  
アナリスト

一つ目は好奇心です。常に「なぜ？」と問いかける姿勢を持つことで、事業や投資、さらには世界への理解を深められると思います。二つ目は謙虚さです。投資家が失敗する多くの場合は、自分が知らないことを知っていると錯覚してしまうことに原因があると思います。自分が理解できる範囲の中で愚直に投資を行なうことが、結果的に資本を守る最も堅実な方法だと考えています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

習慣にしようとしても続かないことが多いので、習慣になるような動線を作ることを習慣にしています。読むべき本を枕元の毎晩必ず触る位置に置いたり、自動でサイトが立ち上がるように設定したりなどです。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

どんなによい銘柄でも惚れ込みすぎず、常にニュートラルな目線で判断することです。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

データ分析と作図を続けています。今後はAIエージェントの活用が重要になりそうです。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
シニア・ファンドマネージャー

感動や驚きを大切にするようにしています。企業価値はEPS(利益)の増減が大きく左右しますが、その根底には創業者や従業員のみなさんの想いや情熱があります。投資先企業のステークホルダーの中に感動できる言葉を見つけだせるように留意しています。

## 受賞のお知らせ

### R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ■投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

|                                   |                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク                           | 国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。                                                                           |
| 流動性リスク                            | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。                                |
| 信用リスク                             | 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。        |
| 為替変動リスク                           | 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。                                                                                                                                                           |
| カントリーリスク<br>(エマージング市場に<br>関わるリスク) | 当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。 |

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### ■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## ■お申込メモ

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類     | 追加型投信／内外／株式                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 当初設定日    | 2012年5月28日                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 信託期間     | 無期限                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 決算日      | 毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 収益の分配    | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 購入単位     | 販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。                                                                                                                                                                                                                             |
| 購入価額     | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)                                                                                                                                                                                                                                             |
| 購入代金     | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。                                                                                                                                                                                                                                               |
| 換金(解約)単位 | 販売会社が定める単位となります。                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 換金価額     | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)                                                                                                                                                                                                                                                |
| 換金代金     | 換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。                                                                                                                                                                                                                             |
| 申込締切時間   | 購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。<br>ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                         |
| 課税関係     | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 |

## ■お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |                      |                      |                                    |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)  | <p>信託財産の純資産総額に対して<b>下記に記載の率</b>を乗じて得た額。<br/> 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。</p> <p>運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)</p>                      |                      |                      |                      |                                    |
|                   | 純資産総額                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 委託会社                 | 販売会社                 | 受託会社                 | 合計                                 |
|                   | 500億円まで                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 0.5005%<br>(0.4550%) | 0.5005%<br>(0.4550%) | 0.0770%<br>(0.0700%) | <b>1.0780%</b><br><b>(0.9800%)</b> |
|                   | 500億円を超える部分                                                                                                                                                                                                                                                                             | 0.4455%<br>(0.4050%) | 0.4455%<br>(0.4050%) | 0.0770%<br>(0.0700%) | <b>0.9680%</b><br><b>(0.8800%)</b> |
| ※上段は年率<br>下段は税抜年率 | 1000億円を超える部分                                                                                                                                                                                                                                                                            | 0.3905%<br>(0.3550%) | 0.3905%<br>(0.3550%) | 0.0770%<br>(0.0700%) | <b>0.8580%</b><br><b>(0.7800%)</b> |
|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |                      |                      |                                    |
| その他費用・手数料         | <p>組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。<br/> 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。<br/> これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。</p> |                      |                      |                      |                                    |

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## ■ 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称                            |        | 登録番号             | 加入協会    |                 |                 |                    |
|-----------------------------------------|--------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                                         |        |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社あおぞら銀行                              | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社青森みちのく銀行                            | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社秋田銀行                                | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第2号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社足利銀行                                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社伊予銀行                                | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第2号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社岩手銀行                                | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第3号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社愛媛銀行<br>(※)つみたて投資枠専用                | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社大分銀行                                | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第1号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社大垣共立銀行                              | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第3号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社沖縄銀行                                | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第1号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社鹿児島銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)    | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社関西みらい銀行                             | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社北九州銀行                               | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第117号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社京都銀行                                | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社京都銀行<br>(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)       | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社熊本銀行                                | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社群馬銀行                                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第46号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社京葉銀行<br>(※)つみたて投資枠専用                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社佐賀銀行                                | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社滋賀銀行                                | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第11号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社四国銀行                                | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社静岡銀行                                | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第5号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社七十七銀行                               | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第5号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社清水銀行                                | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社十八親和銀行                              | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社荘内銀行                                | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社常陽銀行                                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       |                 | ○               |                    |
| スルガ銀行株式会社                               | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第8号    | ○       |                 |                 |                    |
| ソニー銀行株式会社                               | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第578号  | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 株式会社第四北越銀行                              | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第47号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社但馬銀行                                | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社筑邦銀行                                | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社千葉銀行<br>(※)つみたて投資枠専用                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社千葉興業銀行                              | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社東邦銀行                                | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第7号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社東和銀行                                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第60号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社栃木銀行                                | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社鳥取銀行                                | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第3号    | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社長崎銀行<br>(※)つみたて投資枠専用                | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第11号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社南都銀行                                | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社西日本シティ銀行<br>(※)つみたて投資枠専用            | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社八十二銀行                               | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社肥後銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)     | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第3号    | ○       |                 |                 |                    |

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称                  |        | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|-------------------------------|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                               |        |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問<br>業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引<br>業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社百五銀行                      | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社福岡銀行                      | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社福島銀行                      | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号  | ○       |                         |                         |                            |
| PayPay銀行株式会社                  | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社北都銀行                      | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第10号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社北洋銀行                      | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社北陸銀行                      | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社北海道銀行                     | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第1号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 三井住友信託銀行株式会社                  | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>(※)つみたて投資枠専用   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号   | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(※)つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社もみじ銀行                     | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第12号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社山口銀行                      | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第6号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社山梨中央銀行                    | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第41号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社横浜銀行                      | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第36号  | ○       |                         | ○                       |                            |

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称                          |          | 登録番号             | 加入協会    |                 |                 |                    |
|---------------------------------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                                       |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| あかつき証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○               | ○               |                    |
| SMBC日興証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社SBI証券                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 株式会社SBIネオトレード証券                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第8号    | ○       |                 | ○               |                    |
| FFG証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号   | ○       |                 |                 | ○                  |
| 岡崎信用金庫                                | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第30号   | ○       |                 |                 |                    |
| 岡三証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| おかやま信用金庫                              | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第19号   | ○       |                 |                 |                    |
| おきぎん証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号  | ○       |                 |                 |                    |
| OKB証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号  | ○       |                 |                 |                    |
| 九州FG証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号   | ○       |                 |                 |                    |
| 京銀証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第392号  | ○       |                 |                 |                    |
| ぐんぎん証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○       |                 |                 |                    |
| 四国アライアンス証券株式会社                        | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号   | ○       |                 |                 |                    |
| 静銀ティーエム証券株式会社                         | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号   | ○       |                 |                 |                    |
| 七十七証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号   | ○       |                 |                 |                    |
| GMOクリック証券株式会社                         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号   | ○       |                 | ○               | ○                  |
| Jトラストグローバル証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号   | ○       | ○               |                 |                    |
| 十六TT証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社スマートプラス                           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3031号 | ○       | ○               |                 | ○                  |
| 第一生命保険株式会社                            | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第657号  | ○       | ○               |                 |                    |
| 大和証券株式会社<br>(※)つみたて投資枠専用              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 大和コネクト証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3186号 | ○       |                 |                 |                    |
| 中銀証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| tsumiki証券株式会社                         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3071号 | ○       |                 |                 |                    |
| 東海東京証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 内藤証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                 |                 | ○                  |
| 長野證券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第125号  | ○       | ○               |                 |                    |
| 南都まほろば証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号   | ○       |                 |                 |                    |
| 野村證券株式会社<br>(※)つみたて投資枠専用              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 八十二証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第21号   | ○       | ○               |                 |                    |
| 浜銀TT証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○       |                 |                 |                    |
| 百五証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号  | ○       |                 |                 |                    |
| ひろぎん証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号   | ○       |                 |                 |                    |
| 広島信用金庫                                | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第44号   | ○       |                 |                 |                    |
| PayPay証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○       |                 |                 |                    |
| ほくほくTT証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第24号   | ○       |                 |                 |                    |
| 北洋証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 松井証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       |                 | ○               |                    |
| マネックス証券株式会社                           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>(※)つみたて投資枠専用 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| moomoo証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○       | ○               |                 |                    |
| 楽天証券株式会社                              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| リテラ・クリア証券株式会社<br>(※)つみたて投資枠専用         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号  | ○       |                 |                 |                    |

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。